

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	当事業年度 2022年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	39,840	48,002
現金及び預金	11,827	11,212
受取手形	107	149
電子記録債権	1,156	3,678
売掛金	18,146	24,644
契約資産	842	—
商品及び製品	—	2,492
機器及び材料	789	1,538
仕掛品	2,398	3,007
前渡金	670	655
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	3,054	—
前払費用	228	226
未収金	541	161
その他の流動資産	148	308
貸倒引当金	△71	△73
固定資産	14,682	17,975
有形固定資産	3,580	5,952
建物	865	670
構築物	1	1
機械装置及び運搬具	0	0
工具器具及び備品	318	217
土地	517	1,756
リース資産	1,781	2,493
建設仮勘定	96	813
無形固定資産	2,690	2,475
商標権	2	3
ソフトウェア	1,196	1,459
リース資産	872	549
ソフトウェア仮勘定	572	415
電話加入権	47	47
投資その他の資産	8,410	9,546
投資有価証券	3,866	4,567
関係会社株式	1,831	1,649
長期貸付金	17	18
関係会社長期貸付金	129	183
更生等長期滞留債権	1	27
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	1,841	2,106
敷金	267	317
会員権	123	119
その他の投資その他の資産	374	623
貸倒引当金	△44	△70
資産合計	54,523	65,978

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 2022年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 2021年3月31日現在
負債の部		
流動負債	28,965	26,863
支払手形	2	306
買掛金	11,213	15,395
契約負債	1,245	-
短期借入金	4,447	4,447
1年内返済予定の長期借入金	4,233	133
リース債務	1,252	1,417
未払金	3,521	1,073
未払費用	764	787
未払法人税等	774	-
未払消費税	54	503
前受金	-	1,005
預り金	107	124
賞与引当金	1,343	1,639
その他の流動負債	3	28
固定負債	5,528	10,225
長期借入金	133	4,366
リース債務	1,617	1,881
退職給付引当金	3,039	3,318
長期未払金	26	26
長期預り保証金	130	82
その他の引当金	581	548
負債合計	34,493	37,088
純資産の部		
株主資本	18,782	27,482
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,584	2,584
資本準備金	2,584	2,584
利益剰余金	8,642	17,557
その他利益剰余金	8,642	17,557
別途積立金	4,900	4,900
繰越利益剰余金	3,742	12,657
自己株式	△2,257	△2,472
評価・換算差額等	1,247	1,407
その他有価証券評価差額金	1,247	1,411
繰延ヘッジ損益	-	△3
純資産合計	20,030	28,889
負債純資産合計	54,523	65,978

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日	(ご参考) 前事業年度 2020年4月1日～ 2021年3月31日
売上高	91,045	106,518
売上原価	74,669	88,960
売上総利益	16,376	17,558
販売費及び一般管理費	13,997	15,280
営業利益	2,379	2,277
営業外収益	866	910
受取利息及び受取配当金	616	726
不動産等賃貸収入	11	12
生命保険関連収入	125	140
その他の営業外収益	111	31
営業外費用	133	129
支払利息	118	117
その他の営業外費用	15	11
経常利益	3,111	3,058
特別利益	219	38
固定資産売却益	－	2
投資有価証券売却益	219	36
特別損失	179	174
固定資産売却損	－	55
固定資産除却損	2	4
減損損失	－	44
投資有価証券売却損	2	69
投資有価証券評価損	6	－
子会社株式評価損	168	－
税引前当期純利益	3,151	2,923
法人税、住民税及び事業税	860	333
法人税等調整額	9	145
当期純利益	2,281	2,444

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,812	2,584	2,584	4,900	12,657	17,557	△2,472	27,482
会計方針の変更による累積的影響額					69	69		69
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,812	2,584	2,584	4,900	12,726	17,626	△2,472	27,551
当期変動額								
剰余金の配当					△1,006	△1,006		△1,006
当期純利益					2,281	2,281		2,281
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							215	215
会社分割による減少					△10,258	△10,258		△10,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－
当期変動額合計	－	－	－	－	△8,984	△8,984	214	△8,769
当期末残高	9,812	2,584	2,584	4,900	3,742	8,642	△2,257	18,782

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,411	△3	1,407	28,889
会計方針の変更による累積的影響額				69
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,411	△3	1,407	28,959
当期変動額				
剰余金の配当				△1,006
当期純利益				2,281
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				215
会社分割による減少				△10,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	3	△159	△159
当期変動額合計	△163	3	△159	△8,929
当期末残高	1,247	－	1,247	20,030

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式
- ・ その他有価証券
- a 市場価格のない株式等以外のもの
- b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

② デリバティブ

③ 棚卸資産

- ・ 仕掛品
- ・ 商品及び製品、機器及び材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 建物
- ・ 機械装置及び運搬具

定率法を採用しております。（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3～50年

3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、販売用ソフトウェアについては当該販売用ソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

③ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

- ・ 一般債権
- ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

④ 受注損失引当金

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際の翌事業年度より費用処理しております。

システム開発の請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 機器

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

② 開発・構築

機器は主にPCやサーバ等の販売を行っております。当該契約については、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、商品又は製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

開発・構築は、主にシステム受託開発及びネットワーク構築作業を行っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

③ サービス

ただし、工期がごく短い場合、顧客の検収を受けた一時時点で当該収益を認識しております。

サービスは、主に製品に対する保守を行っております。当該契約については、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っており、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

④ 電子デバイス

電子デバイスは主に半導体や電子部品等の販売を行っております。当該契約については、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、商品又は製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

ヘッジ対象

b ヘッジ手段

ヘッジ対象

③ヘッジ方針

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

為替予約
外貨建金銭債権債務
金利スワップ
借入金

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当
ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の
判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱が連結計算書類
と異なっております。計算書類上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除
した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、システム開発の請負契約等に関して、従来は、開発等の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると思込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を適及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適及適用していません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は520百万円増加し、売上原価は422百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ98百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は69百万円増加しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 1,841百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 受注損失引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 該当ありません。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

システム開発の請負等に係る受注案件については、仕様確定に関する不備、プロジェクト体制の問題、技術的な検証不足等の様々な想定外の事象が発生し、プロジェクトが予定された範囲、予算、納期及び品質で実施できなかった場合は、損失等のリスク発生可能性があります。当事業年度において該当ありませんでしたが、将来に損失が発生する可能性が高いと思込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を受注損失引当金として計上することとなります。なお、実際の損失額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 一定の期間にわたり収益を認識する方法に係る総原価の見積り

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

売上高 5,145百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は開発・構築案件(ただし、工期がごく短い案件を除く)について、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

総原価の見積りについては、契約の履行に必要となるすべての作業内容に関して想定される原価を含めて算定しております。また、当事者間の新たな合意による契約の変更、作業方法の見直し等、作業開始後の状況の変化による作業内容の変更について、適時・適切に見積りを行い、原価総額に反映しております。なお、仕様確定に関する不備、プロジェクト体制の問題、技術的な検証不足等の様々な想定外の事象により、作業工数や範囲が変更となる可能性を有しております。このため、当該見積りについては、不確実性を伴うものであり、想定していなかった原価の発生等により、実際に生じた金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表（追加情報）に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託）

本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度と予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランに関する注記については、連結注記表（追加情報）に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	投資有価証券 上記に対応する債務 関係会社の仕入債務	93百万円 86百万円
その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。		
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		4,242百万円
(3) 保証債務		
関係会社である都築エンベデッドソリューションズ㈱の仕入債務に対する保証		98百万円
関係会社である都築エンベデッドソリューションズ㈱の為替予約に関する債務保証		450百万円
関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証		50百万円
関係会社である都築電産香港有限公司の銀行借入金に対する保証		390百万円
関係会社である都築テクノサービス㈱の仕入債務に対する保証		2百万円
関係会社であるツツキンフォテックノ東日本㈱の仕入債務に対する保証		61百万円
従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証		23百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権	短期 長期	293百万円 0百万円
(5) 関係会社に対する金銭債務	短期	3,609百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
①売上高	1,718百万円
②仕入高	9,970百万円
③営業取引以外の取引高	549百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末の株式数 (千株)
普通株式(注) 1、2	2,610	0	152	2,457

- (注) 1. 当事業年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式121千株、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式346千株、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式458千株を含めて記載しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少152千株の内訳は、従業員持株ESOP信託口による当社持株会への売却89千株、役員報酬BIP信託口による取締役等への交付34千株、株式付与ESOP信託口による従業員への交付28千株であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	411百万円
未払費用否認額	68
未払事業税否認額	73
投資有価証券評価損否認額	23
退職給付費用否認額	930
貸倒引当金繰入限度超過額	35
減価償却超過額	12
会員権評価損否認額	20
関係会社株式評価損否認額	61
減損損失否認額	5
長期未払金否認額	8
敷金否認額	59
退職給付信託運用額	514
在庫商品評価損否認額	164
未払金否認額	32
その他	197
小計	2,619
評価性引当額	△256
繰延税金資産	計 2,362
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△521百万円
繰延税金負債	計 △521
繰延税金資産の純額	合計 1,841

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	富士通㈱	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	被所有 直接 (12.9%)	請負作業等 取扱商品の 仕入等	プログラムの開発等	3,268	売掛金	870
						機器の仕入等	20,198	買掛金	4,294

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	都築エンベッテッドソリューションズ㈱	350	ICT製品、電子機器、電子部品等の組み込み製品の販売・保守・サポートおよびオフィスサプライ品の販売	所有 直接 100.0%	運転資金の援助 売上債権の代理回収 債務保証	資金の貸付	3,000	長期貸付金 (一年内含む)	3,000
						会社分割に伴う一時的な売上債権の代理回収	-	未払金	2,088
						為替予約、仕入債務に関する保証	548	-	-
子会社	都築テクノサービス㈱	209	コンピュータシステム及びネットワークシステムの導入企画から、設置・アフターメンテナンスの提供	所有 直接 100.0%	請負作業等の委託	保守等の委託	6,095	買掛金	957
						資金の貸付	1,000	-	-

(3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(法人) が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	富士通 Japan㈱	12,220	自治体、医療・教育機関、および民需分野のソリューション・SI、パッケージの開発から運用までの一貫したサービス提供。AIやクラウドサービス、ローカル5Gなどを活用したDXビジネスの推進	なし	取扱商品の仕入等	機器の仕入等	3,902	買掛金	885

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

(2) 子会社及び関連会社

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,130円37銭

(2) 1株当たり当期純利益 129円20銭

(注) 従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（従業員持株ESOP信託口：121,000株、役員報酬BIP信託口：346,034株、株式付与ESOP信託口：458,056株）。
また、従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式は、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（従業員持株ESOP信託口：162,192株、役員報酬BIP信託口：355,751株、株式付与ESOP信託口：471,152株）。

12.企業結合に関する注記

会社分割（簡易吸収分割）

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、2021年10月1日を効力発生日として、電子デバイス事業を簡易吸収分割（以下、「本会社分割」という。）の方法により新設する子会社に承継することを決議し、2021年7月8日付で吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 本会社分割の目的

電子デバイス事業を取り巻く環境は、我が国半導体・電子部品製造業の相対的な競争力の低下やグローバルに活躍するメガディストリビュータの誕生などを背景に、年々厳しさを増しています。こうしたなかで競争力を維持し、事業価値を向上させていくためには、事業構造を大きく転換する必要があります。当社は、これまで進めてきた改革の取組みを更に加速し、①お客様・サプライヤ様との関係を最大限に生かした新たな事業モデルの創造と、②徹底した効率性/生産性の追求を進める方針であり、改革の果実を早期に獲得するために、経営判断の迅速化、当該事業の経営責任の明確化を目的に本件分割化を実施いたしました。

(2) 本会社分割の方法、本会社分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

① 本会社分割の方法

本会社分割に向けた受け皿会社として、都築エンベデッドソリューションズ株式会社（以下、「都築エンベデッドソリューションズ」という。）を2021年7月1日に設立いたしました。都築エンベデッドソリューションズを吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社として、電子デバイス事業を吸収分割により承継いたしました。

② 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、都築エンベデッドソリューションズから当社への株式の割当、金銭その他の財産の交付はありません。

③ その他の吸収分割契約の内容

i) 本会社分割の日程

取締役会決議日	2021年5月14日
契約締結日	2021年7月8日
実施日(効力発生日)	2021年10月1日

(注) 本会社分割は、会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割であり、当社の株主総会の承認を得ずに行いました。

ii) 本会社分割により増資する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

iii) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

iv) 承継会社が承継する権利義務

当社が営む電子デバイス事業に関して有する権利義務を、当社と都築エンベデッドソリューションズとの間で締結する吸収分割契約書に定める範囲において効力発生日に承継いたしました。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容の算定根拠

本会社分割に際して、都築エンベデッドソリューションズから当社への株式の割当、金銭その他の財産の交付はありません。

(4) 分割した事業部門の概要

① 分割した部門の事業内容

ICT製品、電子機器、電子部品等の組み込み製品の販売・保守・サポート及びオフィスサプライ品の販売。

主な取扱商品は、組込サーバ機器、CPUボード、SSD、HDD、半導体、電子部品、液晶パネル、FAN、ARMツール、組込ソフト開発、カスタムLSI開発等。

② 当事業年度の損益計算書に計上されている分割した事業部門に係る損益の概算額

売上高	11,718百万円
部門利益	217百万円

③ 分割した資産、負債の項目及び帳簿価格（2021年9月30日現在）

資産合計	11,396百万円
負債合計	1,138百万円

(5) 本会社分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	都築エンベデッドソリューションズ株式会社
本店の所在地	東京都港区西新橋2-5-3
代表者の氏名	代表取締役社長 戸澤 正人
資本金の額	350百万円
純資産の額	10,608百万円
総資産の額	11,746百万円
事業の内容	ICT製品、電子機器、電子部品等の組み込み製品の販売・保守・サポート及びオフィスサプライ品の販売